

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	29,750	34,647	62,185
経常利益	(百万円)	2,089	3,185	4,308
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,342	2,185	2,667
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,032	2,052	2,212
純資産額	(百万円)	28,350	31,402	29,361
総資産額	(百万円)	63,370	68,789	66,799
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.89	45.42	55.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.3	45.0	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,379	1,441	3,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	813	1,097	3,090
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	352	125	554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,234	12,116	11,637

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.27	22.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（回転機）

新規設立：蘇州愛知高斯電機有限公司

この結果、子会社が1社増加し、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出を中心に持ち直してきました。しかしながら、欧米の債務問題、円高の進行や株価の低迷などにより、先行き不透明感がいっそう強まる状況となりました。

当社グループにおきましては、懸念された震災の影響が軽微にとどまったことや、中国の内需拡大が続いていることにより、受注環境は堅調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は346億4千7百万円（前年同期比16.5%増）となりました。セグメントの売上高については以下のとおりです。

電力機器部門につきましては、制御機器が前年同期を下回りましたが、小形変圧器が堅調に推移いたしました。売上高は152億9千1百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

回転機部門につきましては、小形モータや介護用機器が大幅に増加したことにより、売上高は193億5千6百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は前年同期比52.4%増の31億8千5百万円、四半期純利益は前年同期比62.9%増の21億8千5百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ4億7千8百万円増加し、121億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億4千1百万円（前年同期13億7千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億3千9百万円、非資金費用である減価償却費10億9百万円、仕入債務の増加額11億7百万円などの資金の増加と売上債権の増加額11億6百万円、たな卸資産の増加額10億9千4百万円、法人税等の支払額12億8千4百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億9千7百万円（前年同期8億1千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億2千7百万円、短期貸付けによる支出5億円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億2千5百万円（前年同期3億5千2百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円、短期借入金の増加額3億8千万円、連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入2億7百万円などの資金の増加と長期借入金の返済による支出7億8千5百万円、配当金の支払額1億9千1百万円などの資金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億5千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	11,632	24.10
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2-55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,233	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,789	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,515	3.13
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,014	2.10
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	1,000	2.07
ビービーエイチ フォー フィデリ テイー ロープライス ストック フ アンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,000	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	879	1.82
計		30,102	62.38

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(平成23年4月1日付で、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更)から平成19年10月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.1)により、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	1,515	3.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,014	2.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,896,000	47,896	同上
単元未満株式	普通株式 174,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,896	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が883株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	103,000		103,000	0.21
愛知亜鉛鍍金(株)	春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		182,000		182,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,181	12,615
受取手形及び売掛金	18,626	19,339
有価証券	2,400	2,400
商品及び製品	3,366	3,640
仕掛品	3,304	3,458
原材料及び貯蔵品	3,421	4,138
繰延税金資産	258	231
その他	261	647
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	43,810	46,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,166	6,936
機械装置及び運搬具（純額）	2,421	2,260
工具、器具及び備品（純額）	641	621
土地	4,240	4,240
リース資産（純額）	711	705
建設仮勘定	178	169
有形固定資産合計	15,359	14,933
無形固定資産	163	157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,362	4,011
繰延税金資産	2,659	2,723
その他	600	655
貸倒引当金	156	154
投資その他の資産合計	7,466	7,235
固定資産合計	22,988	22,326
資産合計	66,799	68,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,261	14,376
短期借入金	4,710	5,090
1年内返済予定の長期借入金	2,560	2,658
未払費用	1,989	1,812
未払法人税等	1,275	841
その他	1,645	1,100
流動負債合計	25,440	25,878
固定負債		
長期借入金	3,852	3,568
繰延税金負債	92	95
退職給付引当金	6,877	6,772
役員退職慰労引当金	2	-
負ののれん	109	89
その他	1,063	982
固定負債合計	11,997	11,507
負債合計	37,438	37,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	22,816	24,809
自己株式	26	27
株主資本合計	29,041	31,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	231
為替換算調整勘定	371	327
その他の包括利益累計額合計	52	95
少数株主持分	267	464
純資産合計	29,361	31,402
負債純資産合計	66,799	68,789

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,750	34,647
売上原価	25,160	28,846
売上総利益	4,589	5,801
販売費及び一般管理費	2,618	2,816
営業利益	1,970	2,984
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	42	43
持分法による投資利益	8	13
負ののれん償却額	20	20
為替差益	-	8
屑消耗品売却額	92	151
その他	136	79
営業外収益合計	309	323
営業外費用		
支払利息	110	102
為替差損	56	-
その他	23	20
営業外費用合計	190	122
経常利益	2,089	3,185
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	1	-
負ののれん発生益	-	7
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損	0	59
その他	0	0
特別損失合計	18	62
税金等調整前四半期純利益	2,072	3,139
法人税、住民税及び事業税	829	854
法人税等調整額	114	83
法人税等合計	714	937
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358	2,201
少数株主利益	15	16
四半期純利益	1,342	2,185

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358	2,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	193
為替換算調整勘定	63	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	325	149
四半期包括利益	1,032	2,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019	2,037
少数株主に係る四半期包括利益	12	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,072	3,139
減価償却費	1,076	1,009
負ののれん償却額	20	20
負ののれん発生益	-	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	40	104
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	2
投資有価証券評価損益（は益）	0	59
ゴルフ会員権評価損	-	0
受取利息及び受取配当金	51	50
支払利息	110	102
持分法による投資損益（は益）	8	13
固定資産売却損益（は益）	0	8
固定資産除却損	17	2
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	586	1,106
たな卸資産の増減額（は増加）	1,210	1,094
仕入債務の増減額（は減少）	840	1,107
未払消費税等の増減額（は減少）	18	70
その他	65	165
小計	2,179	2,773
利息及び配当金の受取額	51	49
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	6
利息の支払額	109	104
法人税等の支払額	749	1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	352	45
有価証券の増減額（は増加）	-	0
有形固定資産の取得による支出	468	527
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	4	2
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	66	8
投資有価証券の売却による収入	4	0
子会社株式の取得による支出	-	16
短期貸付けによる支出	-	500
その他	72	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	1,097

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	380
長期借入れによる収入	706	600
長期借入金の返済による支出	702	785
配当金の支払額	168	191
少数株主への配当金の支払額	1	0
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	207
その他	56	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	179	478
現金及び現金同等物の期首残高	12,054	11,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,234	12,116

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した蘇州愛知高斯電機有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	208百万円	149百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	969百万円	984百万円
退職給付引当金繰入額	61	59

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	12,711百万円	12,615百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	477	499
現金及び現金同等物	12,234	12,116

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	168	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	192	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	192	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,757	15,992	29,750
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,757	15,992	29,750
セグメント利益	2,545	144	2,689

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,689
全社費用(注)	719
四半期連結損益計算書の営業利益	1,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,291	19,356	34,647
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,291	19,356	34,647
セグメント利益	2,526	1,131	3,658

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,658
全社費用(注)	674
四半期連結損益計算書の営業利益	2,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円89銭	45円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,342	2,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,342	2,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,125	48,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第103期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 192百万円
 1株当たりの金額 4円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足立 仁 史

業務執行社員 公認会計士 魚住 康 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。